

要旨

世界経済の成長は、今後も安定し続けることが見込まれるものの、勢いが欠けそうだ。2024年と2025年はともに、成長率が3.2%となる予想だ。これら予測値は、2024年4月の「世界経済見通し(WEO)」および2024年7月の同改訂版から実質、変わらない。しかし、水面下では大きな変化が見られる。今般、欧州の大国諸国を中心に、先進国の成長率予測が下方改定された。一方で、こうした下降分を相殺するかたちで、米国の予測値が上方改定された。新興市場国・発展途上国についても同様に、石油を中心とした一次産品の生産・供給の寸断、紛争、社会情勢不安、異常気象現象にもなって、中東・中央アジアとサブサハラアフリカの成長率予測値が引き下げられた。一方で、アジア新興市場国の見通しは上方改定され、中東・中央アジアとサブサハラアフリカの下方改定分を相殺している。アジア新興市場国では、人工知能への大規模投資によって半導体や電子機器に対する需要が急増しており、成長が促進されている。世界経済の5年後の成長率は、最新予測で3.1%と見込まれており、パンデミック前の平均値と比べると依然さえない数字だ。高齢化や生産性の低迷など構造的な逆風が根強く残り、多くの国で潜在成長率が抑制されている。

主要経済国では、年初と比較して、循環的な不均衡が緩和しており、潜在GDPと経済活動が前より一致している。この変化によって、各国の物価上昇率が収斂しつつあり、総じて、世界のインフレの減速に貢献してきた。世界の総合物価上昇率は、年間平均値が2023年の6.7%から2024年は5.8%、2025年は4.3%へと低下していくことが予想されている。インフレ率の物価目標への回帰は、新興市場国・発展途上国よりも先進国で早く達成されることになるだろう。ベースラインと概ね合致するかたちでデイスインフレが世界的に進行していく中でも、物価安定への道が平坦ではない可能性がまだある。財の価格は安定したが、サービス価格は今も、多くの地域で高止まりしている。この点を踏まえると、部門別の力学を理解したり、金融政策を適切に調整したりすることの重要性が窺える。この点に関しては、第2章で議論する。

政策面での不透明感が高い中、世界経済見通しのリスクは下振れ方向に傾いている。8月上旬に見られたような、金融市場におけるボラティリティの急上

昇は、金融環境のタイト化を引き起こしかねず、投資と成長の足枷になり得る。この点が顕著なのは、短期的な対外資金調達ニーズの大きさにともなって、資本流出と債務ストレスが誘発され得る発展途上国だ。地政学的緊張が続く中、一次産品価格の急騰などで、デイスインフレの流れにさらなる混乱が生じ、中央銀行による金融政策の緩和が阻害されるかもしれない。そうなれば、財政政策と金融安定性の面で、深刻な問題となる。中国の不動産部門の収縮が想定よりも深刻化または長期化することになると(これが金融の不安定化を招く場合には特に)、消費者心理が悪化し、中国の国際貿易における大きな存在感を背景に、世界的に負の波及効果が広がる可能性がある。保護主義的な政策が強化されると、貿易面での緊張が悪化したり、市場の効率性が低下したり、供給網がさらなる寸断に直面したりするだろう。社会的な緊張の高まりは、社会情勢不安を誘発し、消費者心理や投資家心理の悪化をもたらし得る。さらには、必要な構造改革の可決と実行を遅らせる可能性もあるだろう。

世界経済における循環的な不均衡が解消しつつある中、確実に円滑な着地を実現するために、政策上の短期的な優先事項を慎重に調整すべきだ。公的債務が持続可能な軌道に乗るように、また、財政バッファを再構築できるように、多くの国では財政政策の早急なギアチェンジが求められる。調整のペースは各国特有の状況に合わせるべきだ。中期的な成長見通しを押し上げるには構造改革が必要だが、最脆弱層への支援や社会セーフティーネットは維持しなければならない。構造改革の実行を成功させるには、改革の社会的受容性を上げることが重要な事前条件となる。そのための戦略について、第3章で議論する。環境に配慮した経済への移行を加速させたり、債務再編努力を支えたりするために、多国間協力がかつてないほど必要となっている。あらゆる国々が将来的に成長の恩恵に与えるようにするためには、地経学的分断のリスクを緩和したり、ルールに基づく多国間枠組みを強化したりすることが不可欠だ。